

第4章 中小企業政策の目標・評価

4.1 中小企業庁戦略計画

(1) 政府業績成果法

中小企業庁は、1993年に制定された「政府業績成果法（Government Performance Results Act：GPR）」の規定に基づき、2003年度～2008年度の戦略計画を策定している。政府業績成果法は、米国連邦政府機関における業績の評価や改善の取組みを規定した法律で、連邦政府機関が実現可能な目標を設定し、その目標を達成する「結果重視（Result oriented）」の政府機関になることを最大の目的としている。

政府業績成果法では、各連邦政府機関がその「任務（mission）」を明確にし、任務を達成するための5カ年の「戦略計画（Strategic Plan）」を策定することが定められている。戦略計画は、連邦議会、行政管理予算局、並びに米国民一般に対して公開される。また、この戦略計画の進行状況に関する「業績報告書（Performance Report：毎年3月31日までに大統領と連邦議会に提出）」及び次年度の「年次業績計画書（Annual Performance Plan：行政管理予算局に提出）」を毎年作成することも義務付けられている。

(2) 中小企業庁戦略目標

戦略目標構築までの経緯

政府業績成果法が2003年に10周年を迎えるにあたり、会計検査院（General Accounting Office：GAO¹³²）は、上下院政府活動委員会（Senate Committee on Governmental Affairs/House of Representatives' Committee on Government Reform）からの要請に基づき、政府業績成果法が効果的に運用されているかを調査した。同院は、中小企業庁を含めた6省庁¹³³を対象として2003年に同法の運用状況の変化を調査し、2004年3月10日に調査結果をまとめた報告書「結果重視の連邦政府：よりよい結果のための政府業績成果法による強固な基盤作り（Result-Oriented Government; GPR Has Established a Solid Foundation for Achieving Greater Results）」¹³⁴を発表した。

¹³² 2004年に名称変更が行われ、現在はGovernment Accountability Officeと呼ばれる。

¹³³ 中小企業庁の他、会計検査院の調査の対象となった省庁は、教育省（Department of Education）、エネルギー省（Department of Energy）、住宅・都市開発省（Department of House and Urban Development）、運輸省（Department of Transportation）、社会保障庁（Social Security Administration）。会計検査院によると、規模やサービス内容の異なる省庁を対象に調査を行った。

¹³⁴ GAO-04-38, "Result-Oriented Government; GPR Has Established a Solid Foundation for Achieving Greater Results"; <http://www.gao.gov/new.items/d0438.pdf>

この報告書で中小企業庁は、同庁が策定した戦略計画（2001年度～2006年度が対象）の内容があまりにも非現実的なことやその目標設定が高すぎることに、並びに目標達成の具体的なスケジュールが明確でないことなどが指摘された。このことから中小企業庁は、行政管理予算局より政府業績担当官（当時）のジョン・マーサー氏（John Mercer, Director of Government Results Center）を外部アドバイザーとして起用し、2003年夏に戦略計画の改善作業に着手、同年10月に新5ヵ年戦略計画（2003年度～2008年度を対象）を発表した。

なお、マーサー氏は2004年3月31日の連邦議会公聴会¹³⁵において、中小企業庁における新たな戦略計画策定の作業について触れている。同氏によると、中小企業庁における戦略計画策定の失敗は、同庁が「机上で考えて浮かんできた非現実的で壮大な計画を、美辞麗句を並べてそのまま戦略計画として策定してしまった」ことから各プログラムの評価方法や具体的な評価のスケジュールを策定できなかったと分析しており、これは連邦政府機関が陥り易いものであるとしている。同氏は一方で、中小企業庁が、2003年夏から秋にかけての短期間で既存の戦略計画を抜本的に見直し、同年10月には新たな戦略計画を発表するといった「非常に辛い作業」を経たことや、具体的な成果測定方法も含めて質の高い戦略計画を策定した同庁の姿勢を高く評価している。中小企業庁が新たに構築し直した戦略計画について、マーサー氏は以下のように評価している。

- 中小企業庁のプログラムから最も影響を受けるのは、米国の全ての中小企業ではなく、『中小企業庁の支援を求める中小企業』であることが明確になった。
- 実際に中小企業庁の支援を受けた中小企業のその後の実態を把握するために、例えば『何パーセントの中小企業が支援の3年後も事業を継続して成功しているか』といった、具体的な測定数値が設定されている。

中小企業庁の戦略目標概要

中小企業庁の戦略計画では、その任務（Mission）と、任務を遂行するための4つの戦略目標（Strategic Goals）が設定されている。そして、これら4つの戦略目標を実現するための長期目的（Long-term Objectives）と、戦略計画が終了する2008年度を期限とした具体的な数値目的である成果測定（Outcome Measures）が設定されている¹³⁶。以下に、中小企業庁の2003年度～2008年度の戦略計画における任務、戦略目標とその背景、並びに長期目的を示す。

▪ 任務（Mission）

¹³⁵ 2004年3月31日の連邦議会公聴会の議題は「政府業績成果法の10年間（Ten Years of the Government Performance Results Act）」。

¹³⁶ 長期目的によっては、これらに併せて実績測定（Output Measures）も設定されている。

起業や中小企業、及び被災した地域の経済復興を支援することで、米国経済を維持・強化することを中小企業庁の任務とする。

The mission of SBA is to maintain and strengthen the Nation's economy by enabling the establishment and viability of small businesses and by assisting in the economic recovery of communities after disasters.

▪ 戦略目標 1 (Strategic Goal 1)

中小企業を取り巻く経済環境を改善させる。

Imp ove the economic environment for small businesses.

戦略目標の背景：ブッシュ大統領が 2002 年 3 月 19 日に発表した中小企業アジェンダ（本報告書第 2 章参照）の内容を反映しており、中小企業の米国経済における新規雇用創出の役割を実現できる環境を整備することが目的である。

長期目的 1.1 政策立案担当者・議会に対する啓蒙・情報提供を通じて中小企業の規制負担を軽減する。

Minimize the regulatory burden on small business through effective advocacy.

長期目的 1.2 連邦規制を行う過程において、中小企業に対する公平・公正さを確かなものとする。

Ensure equity and fairness in the Federal regulatory enforcement process.

長期目的 1.3 政策立案担当者・議会に対する啓蒙・情報提供を通じて中小企業の税負担を軽減する。

Minimize the taxation burden on small business through effective advocacy.

長期目的 1.4 政策立案担当者・議会に対する啓蒙・情報提供を通じて中小企業の健康保険費用負担を軽減する。

Minimize the health care cost burden on small business through effective advocacy.

長期目的 1.5 インターネットや情報技術を活用し、中小企業と連邦政府とのやりとりを簡素化する。

Simplify the interaction between small businesses and the Federal government through the use of the Internet and information technology.

長期目的 1.6 連邦省庁のプログラムをより効果的に活用して中小企業の事業機会を増大させる。

Increase the effectiveness of federal agencies to provide opportunities for small business.

▪ 戦略目標 2 (Strategic Goal 2)

起業における競争機会の格差を減らし、中小企業の成功例を増加させる。
Increase small business success by bridging competitive opportunity gaps facing entrepreneurs.

戦略目標の背景：起業段階での支援や事業継続・拡大への支援を引き続き行うことを目的としており、中小企業庁のプログラムを利用する起業家を対象としている。

長期目的 2.1 中小企業庁の支援により、起業数や起業後の成功例を増やす。

Increase the positive impact of SBA assistance upon the number and success of small business start-ups.

長期目的 2.2 中小企業庁の支援により、既存中小企業の事業の継続例や事業拡大例を増やす。

Maximize the sustainability and growth of existing small business assisted by SBA.

長期目的 2.3 競争機会に格差のある中小企業の成功例を大幅に増やす。

Significantly increase successful small business ownership within segments of society facing competitive opportunity gaps.

▪ 戦略目標 3 (Strategic Goal 3)

被災した家屋および事業を復興させる。
Restore homes and businesses affected by disaster.

戦略目的の背景：資金面や物理的な面での災害復興支援を継続することで、米国経済を維持することを目的とする。

長期目的 3.1 災害後の家屋及び事業の復興事業におけるタイムリーな活動を強化する。

Maximize the timely restoration of businesses and homes following a disaster.

長期目的 3.2 丁寧かつ専門的な顧客サービスを提供する。

Provide courteous and professional customer service.

▪ 戦略目標 4 (Strategic Goal 4)

中小企業庁の運営する全てのプログラムが、最大限に効率的かつ効果的に提供されるようにする。

Ensure that all SBA programs operate at maximum efficiency and effectiveness.

戦略目的の背景：中小企業庁の運営するプログラムを遂行するため、同庁の管理業務やバックオフィスのサポート機能を強化することを目的としている。

長期目的 4.1 明確な目標設定や効果的な戦略の構築、運営支援体制の調整を行い、包括的な業績管理システムを通じて中小企業庁の任務や業績を最大化させる。

SBA's general planning and management will result in clearly defined goals and effective strategies, and the coordination of operational support systems, so as to maximize the agency's mission performance through a comprehensive performance management system.

長期目的 4.2 中小企業庁は、熟練した知見豊かで高い能力を持つ多様な人材と幹部クラスを雇用・活用し、顧客の現在および新たなニーズに対応する。

SBA will recruit, sustain and effectively deploy a skilled, knowledgeable, diverse and high-performing workforce and executive cadre capable of executing high quality programs and activities that meet the current and emerging needs of its customers.

長期目的 4.3 有益で関連性が高く、タイムリーかつ正確な財務情報を提供する財務管理システムを活用することによって、中小企業庁の戦略管理と財務責任を実現させ、プログラムの業績と財務責任の最大化を図る。

Financial management systems will support both SBA strategic management and financial accountability by providing financial information that is useful, relevant, timely and accurate and which assists SBA in maximizing program performance and accountability.

長期目的 4.4 中小企業庁内の情報や関連システムの効率的で安全な管理によりデータや情報システムを最大限活用することで、同庁のプログラムの実行とコストの効率化を図る。

Information and related technology will be managed effectively and securely throughout SBA leveraging data and systems to support program execution and promote cost efficiency.

長期目的 4.5 計画的に物資・サービスを調達することで、中小企業庁の運営するプログラムや戦略目標を達成させる。

Procurement and contracting services will be planned and managed to support SBA program management and the achievement of Agency's goals.

4.2 2004 年度中小企業庁業績結果

以下は、中小企業庁が 2004 年度業績報告にて発表した、4 つの戦略目標における長期目的別の成果測定 (Outcome Measures) 数値と、2001 年度実績 ~ 2007 年度目標値あるいは予測値である。

(1) 戦略目標 1 業績結果

中小企業を取り巻く経済環境を改善させる

長期目的 1.1 : 政策立案担当者・議会に対する啓蒙・情報提供を通じて中小企業の規制負担を軽減する

表 32 は、長期目的 1.1 の 2001 年度実績 ~ 2007 年度予測を示したものである。中小企業庁施策広報局では、中小企業に関する調査報告書 (経済的側面や政策分析) の発行を通じて、中小企業が置かれている状況を連邦議会や連邦政府に対して訴えている。その他にも、連邦議会公聴会において中小企業への規制を軽減することを求める証言を行い、規制対応関連書類の軽減を目指して行政管理予算局と共同で取り組んで来た結果、2004 年度は規制対応コストを 171 億ドル削減した。2005 年度の削減目標は 51 億ドルである¹³⁷。また、規制柔軟性法 (2002 年 8 月の大統領令) により、連邦政府省庁が新しい規制案を提出する際に、中小企業へ及ぼす影響を調査・分析することが求められることとなり、この支援として 2004 年度に同局は 25 省庁にて研修を実施した。今後は新たに入省した職員を対象にしたオンライン研修も行う予定で、2005 年度は 25 省庁、2006 年度は 8 省庁を対象とすることを目指している。同様に、全米 50 州の州政府に対しても、規制柔軟性法を遵守するよう呼びかけていくこととしている¹³⁸。

表 32 長期目的 1.1 2001 年度実績 ~ 2006 年度目標、2007 年度予測

¹³⁷ 中小企業庁 2006 年度大統領予算案 : <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.30)

¹³⁸ 同上、P.31。

長期目的 1.1 成果測定	2001 年度 実績	2002 年度 実績	2003 年度 実績	2004 年度 目標	2004 年度 実績	2005 年度 目標	2006 年度 目標	2003 年度～ 2007 年度 予測
1.1.1 2002 年の規制対応コスト削減目標額（38 億ドル）を基準に、2008 年度までにコスト削減額を毎年 10%ずつ増加させる。	44 億 ドル	211 億 ドル	64 億 ドル	46 億 ドル	171 億 ドル	51 億 ドル	56 億 ドル	245 億 ドル
1.1.2 規制柔軟性法に則って、規制によって中小企業が受ける影響の調査を 2008 年までに 66 連邦省庁が実施することになっているが、この影響調査実施の支援を行う。	N/A	N/A	N/A	25 省庁	25 省庁	25 省庁	8 省庁	66 省庁
1.1.3 全米 50 州政府に対して規制柔軟性法を反映させた立法または行政措置を 2008 年度までに正式に実施させる。	N/A	N/A	N/A	10 州	17 州	10 州	10 州	50 州
1.1.4 主要な起業家プログラムがある大学上位 100 校のうち 80 校のカリキュラムに中小企業庁施策広報局の作成したデータを 2008 年度までに採用させる。	N/A	N/A	N/A	16 校	27 校	16 校	16 校	80 校
長期目的 1.1 実績測定								
施策広報局による調査報告書の発行数	17 件	18 件	30 件	20 件	21 件	20 件	20 件	100 件

出所：中小企業庁 2006 年度大統領予算案¹³⁹を基に作成

長期目的 1.2：連邦規制を行う過程において、中小企業に対する均衡・公正さを確かなものとする

連邦政府機関が中小企業に対する過度な規制や罰金、懲罰、調査を実施して公正さを欠いた場合に、中小企業庁がこれらの中小企業に対して支援を行っている。また、中小企業の置かれた状況に対する広い理解を得るためにオンブズマンのウェブサイトやその他メディアを利用した啓蒙活動やコメントの発表などを実施している¹⁴⁰。

表 33 長期目的 1.2 2001 年度実績～2006 年度・2007 年度目標

長期目的 1.2 成果測定	2001 年度 実績	2002 年度 実績	2003 年度 実績	2004 年度 目標	2004 年度 実績	2005 年度 目標	2006 年度 目標	2003～ 2007 年度 目標
1.2.1 中小企業に対する過度な連邦規制の件数を年間 10%削減する。	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	-5%	なし	-10%
1.2.2 訴訟における民事刑罰の軽減・免除の割合を 2008 年度までに 5%増やす。	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	5%	なし	10%
長期目的 1.2 実績測定								
中小企業庁による各種啓蒙イベントの開催件数 合計	N/A	N/A	N/A	34 件	40 件	35 件	36 件	105 件

出所：中小企業庁 2006 年度大統領予算案¹⁴¹を基に作成

¹³⁹ <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.30)

¹⁴⁰ 中小企業庁 2006 年度大統領予算案： <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.34)

¹⁴¹ <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.35)

長期目的 1.3：政策立案担当者・議会に対する啓蒙・情報提供を通じて中小企業の税負担を軽減する

2003年5月に成立した「2003年雇用と成長のための減税調整法（Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003）」により、2004年度中に減税の恩恵を受けた中小企業は2,400万社、減税額は約750億ドルに達した。中小企業庁はまた、2004年度中に中小企業や一般市民を対象にしたブッシュ大統領の減税措置の説明会を、全米各地で17回開催している¹⁴²。

長期目的 1.4：政策立案担当者・議会に対する啓蒙・情報提供を通じて中小企業健康保険費用負担を軽減する

中小企業庁は2004年度、大統領中小企業アジェンダにて提案された業界団体健康保険（AHPs）や医療預金口座（MSAs）の利点を周知する目的で円卓会議を開催した。同会議には、連邦議会議員や労働省職員、財務省職員のほか、中小企業、中小企業業界団体、商工会議所が参加した¹⁴³。

長期目的 1.5：インターネットや情報技術を活用し、中小企業と連邦政府とのやり取りを簡素化する

中小企業庁は、22の連邦省庁が参加する省庁横断型の電子政府プロジェクトの一つで、企業と連邦政府省庁との窓口をウェブサイトにも一本化することを目指す「ビジネス・ゲートウェイ（Business Gateway）」に参加している。同プロジェクトは2004年度に、2つのウェブサイト「Business.gov」と「Forms.gov」を立ち上げている。Business.gov（<http://www.business.gov/>）は連邦省庁の法規制窓口を一本化させたポータル・サイト、Forms.gov（<http://www.forms.gov/bgfPortal/citizen.portal>）はオンラインで連邦政府への各種提出書類にアクセスできるウェブサイトである¹⁴⁴。下表34は、長期目的1.5の2001年度実績～2006年度・2007年度目標を示したものである。

表34 長期目的1.5 2001年度実績～2006年度・2007年度目標

長期目的1.5 成果測定	2001年度実績	2002年度実績	2003年度実績	2004年度目標	2004年度実績	2005年度目標	2006年度目標	2003～2007年度目標
1.5.1 ビジネス・ゲートウェイの構築により企業の規制費用削減を支援する。 (中小企業の政府規制対応費用削減額)	N/A	N/A	なし	0.56億ドル	N/A	0.56億ドル	0.56億ドル	2.24億ドル

¹⁴² 中小企業庁2006年度大統領予算案：<http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.39)

¹⁴³ 同上 (P.40)

¹⁴⁴ 同上 (P.41)

長期目的 1.5 成果測定	2001 年度 実績	2002 年度 実績	2003 年度 実績	2004 年度 目標	2004 年度 実績	2005 年度 目標	2006 年度 目標	2003 2007 年度 目標
1.5.2 オンラインによる書類提出が可能なウェブサイト を構築し、政府規制における不必要な書類作業を 削減して中小企業を支援する。（中小企業の政府 規制対応費用削減額）	N/A	1,600 億 ドル	なし	10 億 ドル	N/A	1.24 億 ドル	1.24 億 ドル	3.71 億 ドル
1.5.3 電子ツールを活用して連邦政府法規制への対応を 簡素化する。（中小企業の政府規制対応費用削減 額）	N/A	0.20 億 ドル	0.21 億 ドル	0.50 億 ドル	N/A	1.24 億 ドル	1.24 億 ドル	3.58 億 ドル
長期目的 1.5 実績測定								
企業の規制対応時間の合計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	350,000 時間	525,000 時間	1,475,000 時間
ウェブサイトへの訪問者数（月）	N/A	N/A	250 件	なし	140 件	300 件	500 件	1,400 件

出所：中小企業庁 2006 年度大統領予算案¹⁴⁵を基に作成

長期目的 1.6：連邦省庁のプログラムをより効果的に活用して中小企業の事業機会を増大させる

長期目的 1.6 は、2003 年に戦略計画が構築された当初は、「連邦政府調達案件への中小企業のオープンで公正な参加機会を増大させる。（*Increase the opportunities for small businesses to receive open and fair access to Federal contracts.*）」であった。しかし、中小企業庁のプログラムと、連邦省庁の他のプロジェクトとのシナジー効果をより反映させて、中小企業の事業機会をより拡大することを目指し、2004 年度に上記の連邦政府調達案件のみに限定しない内容へと変更された¹⁴⁶。長期目的の内容変更に伴い、成果測定も以下のように変更された。尚、2005 年度・2006 年度の目標数値などは今後発表される予定である¹⁴⁷。

成果測定 1.6.1：

連邦政府調達を受注した中小企業、中小企業庁の輸出支援プログラムを利用した中小企業、あるいはその他連邦省庁からの支援を受けた中小企業の生存率が、2008 年度までに全米平均を上回るよう支援する。

成果測定 1.6.2：

¹⁴⁵ <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.42)

¹⁴⁶ 中小企業庁 2006 年度大統領予算案：<http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.45)

¹⁴⁷ 同上 (P.45-47)

連邦政府調達を受注した中小企業、中小企業庁の輸出支援プログラムを利用した中小企業、あるいはその他連邦省庁からの支援を受けた中小企業の新規雇用創出率が、2008年度までに全米平均を上回るよう支援する。

成果測定 1.6.3 :

連邦政府調達を受注した中小企業、中小企業庁の輸出支援プログラムを利用した中小企業、あるいはその他連邦省庁からの支援を受けた中小企業における売上高の増加率が、2008年度までに全米平均を上回るよう支援する。

(2) 戦略目標 2 業績結果

起業における競争機会の格差を減らし、中小企業の成功例を増加させる

長期目的 2.1 : 中小企業庁の支援により、起業数や起業後の成功例を増やす

中小企業庁による信用保証・金融支援プログラムを通じた支援のうち、起業家並びに潜在的な起業家の占める割合は、2004年度目標値の72.6%を上回る74.9%であった。また、2004年度に保証した7(a)ローン保証プログラム件数2万631件のうち、起業したばかりの中小企業への保証の割合も同様、目標値の20.0%を超える25.4%であった¹⁴⁸。

表 35 長期目的 2.1. 2001年度実績～2006年度・2007年度目標

長期目的 2.1 成果測定	2001 年度実績	2002 年度実績	2003 年度実績	2004 年度目標	2004 年度実績	2005 年度目標	2006 年度目標	2003～ 2007 年度目標
2.1.1 中小企業庁が支援した起業家/潜在的な起業家数	888,890 件	982,745 件	1,066,273 件	1,095,169 件	1,013,579 件	787,342 件	813,569 件	4,717,669 件
2.1.2 中小企業庁が支援した中小企業に占める、起業家/潜在的な起業家の割合。	72.5%	72.8%	73.0%	72.6%	74.9%	未定	未定	未定
2.1.3 中小企業庁が支援した中小企業のその後の事業継続率（最低1年以上）が、成功した中小企業の全米平均事業継続率（創業・倒産・売上高で算出）を2008年までに超える。	N/A	N/A	未定	N/A	未定	未定	未定	未定
2.1.4 中小企業の顧客満足度の中間値	84.0%	85.3%	84.3%	85.5%	91.5%	86.9%	90.0%	90.0%

¹⁴⁸ 中小企業庁 2006年度大統領予算案 : <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.58)

長期目的 2.1 成果測定	2001 年度実績	2002 年度実績	2003 年度実績	2004 年度目標	2004 年度実績	2005 年度目標	2006 年度目標	2003 2007 年度目標
長期目的 2.1 実績測定								
信用保証・金融支 援件数 合計	14,408 件	15,456 件	18,962 件	20,911 件	23,847 件	25,643 件	29,020 件	113,995 件
技術支援件数 合計	874,482 件	967,289 件	1,047,311 件	1,074,258 件	989,732 件	761,699 件	784,549 件	4,603,673 件

出所：中小企業庁 2006 年度大統領予算案¹⁴⁹を基に作成

長期目的 2.2：中小企業庁の支援により、既存中小企業の事業の継続例や事業拡大例を増やす

中小企業庁が 2004 年度に既存の中小企業に対して提供した信用保証・金融支援件数、技術支援件数、並びに政府調達支援件数は、すべて目標値を下回る結果となった（表 36）。

表 36 長期目的 2.2 2001 年度実績～2006 年度・2007 年度目標

長期目的 2.2 成果測定	2001 年 度実績	2002 年 度実績	2003 年 度実績	2004 年 度目標	2004 年 度実績	2005 年 度目標	2006 年 度目標	2003～ 2007 年度 目標
2.2.1 既存の中小企業に対す る中小企業庁の支援件 数を増やす。	389,538	430,842	474,557	512,227	493,899	446,266	467,768	2,545,477
2.2.2 中小企業庁が支援した 中小企業（設立後 1～3 年）の生存率が全国平 均（設立後 1～3 年） を 2008 年度までに上 回る。	N/A	N/A	未定	N/A	未定	未定	未定	未定
2.2.3 中小企業庁が支援した 中小企業の雇用創出率 が全国平均を 2008 年 度までに上回る。	N/A	N/A	未定	N/A	未定	未定	未定	未定
2.2.4 中小企業庁が支援した 中小企業の売上高増加 率が全国平均を 2008 年度までに上回る。	N/A	N/A	未定	N/A	未定	未定	未定	未定
2.2.5 中小企業の顧客満足度 の中間値。	84.0%	85.3%	85.0%	85.5%	86.5%	82.7%	90.0%	90.0%
長期目的 2.1 実績測定								
信用保証・金融支援件 数合計	42,378 件	51,644 件	67,558 件	89,730 件	78,179 件	79,128 件	86,600 件	402,304 件
技術支援件数合計	331,753 件	362,040 件	388,144 件	403,297 件	398,297 件	350,585 件	360,968 件	2,024,411 件
政府調達支援件数合計	15,407 件	17,158 件	18,855 件	19,200 件	17,650 件	16,573 件	20,200 件	118,762 件

出所：中小企業庁 2006 年度大統領予算案¹⁵⁰を基に作成

¹⁴⁹ <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.59)

長期目的 2.3：競争機会に格差がある中小企業の成功例を大幅に増やす

2004 年度、中小企業庁は、競争機会に格差がある中小企業に対し、目標値の 52,117 件を上回る 71,109 件の信用保証・金融支援を行った。また、2004 年度の 7(a)ローン保証プログラムのうち 66%、公認開発公社プログラムの 55%を、競争機会に落差のある中小企業へ提供した点も特筆できる¹⁵¹。

表 37 長期目的 2.3. 2001 年度実績～2006 年度・2007 年度目標

(*) 2.3.2、2.3.3 の数値については現在中小企業庁でよりよい算出方法を模索している段階にあり、現在は「割合」ではなく「件数」で実績が算出されている¹⁵²。

長期目的 2.3 成果測定	2001 年 度実績	2002 年 度実績	2003 年 度実績	2004 年 度目標	2004 年 度実績	2005 年 度目標	2006 年 度目標	2003～ 2007 年度 目標
2.3.1 競争機会の格差がある地域の新規起業と既存中小企業に対する中小企業庁の支援件数を増やす。	531,771 件	590,696 件	634,325 件	68,767 件	597,800 件	535,717 件	563,141 件	2,413,085 件
2.3.2(*) 中小企業庁の支援を受けた競争機会の格差がある新規起業と既存中小企業の生存率を、2008 年度までに全国平均（創業 2 年以内）より上回らせる。	N/A	28,857 件	41,605 件	未定	未定	未定	未定	未定
2.3.3(*) 中小企業庁の支援を受けた競争機会の格差がある新規起業と既存中小企業の雇用創出率を、2008 年度までに全国平均（創業 2 年以内）より上回らせる。	N/A	3,004 件	3,962 件	未定	未定	未定	未定	未定
2.3.4(*) 中小企業庁の支援を受けた競争機会の格差がある新規起業と既存中小企業の売上高増加率を、2008 年度までに全国平均（創業 2 年以内）より上回らせる。	N/A	N/A	未定	未定	未定	未定	未定	未定
長期目的 2.3 実績測定								
信用保証・金融支援件数合計	1,833 件	36,187 件	51,021 件	52,117 件	71,109 件	74,841 件	83,249 件	338,786 件
技術支援件数合計	259,509 件	271,309 件	285,021 件	4,000 件	514,643 件	449,329 件	468,033 件	1,994,278 件
政府調達支援件数合計	10,920 件	11,831 件	13,262 件	12,650 件	12,026 件	11,513 件	11,859 件	80,021 件

出所：中小企業庁 2006 年度大統領予算案¹⁵³を基に作成

¹⁵⁰ <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.77)

¹⁵¹ 中小企業庁 2006 年度大統領予算案：<http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.97)

¹⁵² 同上。

¹⁵³ <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.99)

(3) 戦略目標 3 業績結果

被災した家屋および事業を復興させる。

長期目的 3.1：災害後の家屋及び事業の復興事業におけるタイムリーな活動を強化する

中小企業庁が提供する災害支援ローン・プログラムを利用した中小企業（並びに家屋を所有する個人、家屋を賃貸する個人）は、ローンが最後に支払われた日から 6 ヶ月以内で概ね復興しており、またこのように復興した中小企業（あるいは個人）の割合も目標値を超えていることがわかった。具体的には、経済的災害ローンの最終支払い受取後の 6 ヶ月間事業を継続できた中小企業の割合が 95.0%（目標値 75.0%）で、同様に事業者向け災害ローンの受取後 6 ヶ月以内に物理的被災を修復できた中小企業の割合が 74.0%（目標値 50.0%）であった。不動産・個人資産災害ローンでは、ローン受取後 6 ヶ月以内に家屋を修復した家主の割合は 77.0%（目標値 70.0%）、賃貸契約での家主は 85.0%（80.0%）であった（表 38）。

表 38 長期目的 3.1 2001 年度実績～2006 年度・2007 年度目標

長期目的 3.1 成果測定	2001 年度実績	2002 年度実績	2003 年度実績	2004 年度目標	2004 年度実績	2005 年度目標	2006 年度目標	2003～2007 年度目標
3.1.1 経済的災害ローンの最終支払い受取後の 6 ヶ月間、事業を継続できた中小企業の割合。	N/A	N/A	N/A	75.0%	95.0%	76.0%	77.0%	80.0%
3.1.2 事業者向け災害ローンの最終支払い受取後 6 ヶ月以内に物理的災害を修復できた中小企業の割合。	N/A	N/A	N/A	50.0%	74.0%	55.0%	60.0%	70.0%
3.1.3 不動産・個人資産災害ローンの最終支払い受取後 6 ヶ月以内に家屋を修復した家主の割合。	N/A	N/A	N/A	70.0%	77.0%	73.0%	77.0%	85.0%
3.1.4 不動産・個人資産災害ローンの最終支払い受取後 6 ヶ月以内に家屋を修復した賃貸契約での家主の割合。	N/A	N/A	N/A	80.0%	85.0%	82.0%	84.0%	90.0%
3.1.5 顧客満足度	N/A	N/A	N/A	70.0%	67.0%	70.5%	71.0%	72.0%
長期目的 2.3 実績測定								
災害支援ローン・プログラムへの申請件数 合計	158,104 件	88,837 件	102,278 件	N/A	104,518 件	N/A	N/A	N/A
災害支援ローン・プログラムの支払い件数 合計	48,852 件	21,829 件	25,856 件	N/A	28,510 件	N/A	N/A	N/A

出所：中小企業庁 2006 年度大統領予算案¹⁵⁴を基に作成

¹⁵⁴ <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.123)

長期目的 3.2：丁寧且つ専門的な顧客サービスを提供する
特に実績等の記載はない。

(4) 戦略目標 4 業績結果

中小企業庁の運営する全てのプログラムが、最大限に効率的かつ効果的に提供されるようにする。

戦略目標 4 は、中小企業庁が実施する各種プログラムを支援するバックオフィス業務を対象にしている。以下に、戦略目標 4 の長期目的とそれぞれの 2004 年度の実績をまとめる。

表 39 戦略目標 4 長期目的とその 2004 年度実績

長期目的	2004 年度実績
<p>長期目的 4.1</p> <p>明確な目標設定や効果的な戦略の構築、運営支援体制の調整を行い、包括的な業績管理システムを通じて中小企業庁の任務や業績を最大化させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 支援活動を全米規模・地域レベルで強化。 ▪ インターネットを活用した庁内業務の簡素化によるサービスの質の向上。(各種プログラムや支援活動のケーススタディや一般からの情報開示依頼のデータベース化など。)
<p>長期目的 4.2</p> <p>中小企業庁は、熟練した知見豊かで高い能力を持つ多様な人材と幹部クラスを雇用・活用し、顧客の現在および新たなニーズに対応する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ すべての職員の業績と中小企業庁の戦略計画とをマッチさせる人材管理戦略を遂行する。このため、すべての職員の能力を分析し、それぞれの技能のベンチマークを構築した。また管理職に対してもリーダーシップ能力の包括的な評価を行った。
<p>長期目的 4.3</p> <p>有益で関連性が高く、タイムリーかつ正確な財務情報を提供する財務管理システムを活用することによって、中小企業庁の戦略管理と財務責任を実現させ、プログラムの業績と財務責任の最大化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2003 年度財務報告にて監査長官から受けた指摘のほぼすべてに対応した。 ▪ 最高財務責任者室 (Office of the Chief Financial Officer : OCFO) に補助金、予算、会計担当人材管理などを専門とするチームを新設した。 ▪ 新たな財務管理システムを導入し、補助金の予測モデルやローンの貸し手の管理、ローン・プログラムのポートフォリオ管理などを実現した。

長期目的	2004 年度実績
<p>長期目的 4.4</p> <p>中小企業庁内の情報や関連システムの効率的で安全な管理によりデータや情報システムを最大限活用することで、同庁のプログラムの実行とコストの効率化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 最高情報責任者室（Office of Chief Information Officer：OCIO）の職員・機能を入れ替えて最適化を実現。また業務プロセスの標準化も実現した。 ▪ 電子政府室（Office of E-government）を新設し、電子政府関連活動を強化した。
<p>長期目的 4.5</p> <p>計画的に物資・サービスを調達することで、中小企業庁の運営するプログラムや戦略目標を達成させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ オフィス賃貸料を削減するイニシアチブを実行。オフィスの使用空間を見直した結果、2004 年度中に 11 部屋の賃貸中止が決定された。これによる年間の賃貸料削減額は 190 万ドルになる予定。

出所：中小企業庁 2006 年度大統領予算案¹⁵⁵を基に作成

¹⁵⁵ <http://www.sba.gov/02-07-05FY06SBABudget.pdf> (P.127 ~ 148)